

第3節 中南米



総論

中南米地域は、日本にとって、日本企業の海外展開先として、また、ルールに基づくより良い国際社会の構築に当たり、重要なパートナーである。中南米は、5.8兆米ドルの経済規模（ASEANの約2.5倍）、6億人の成長市場、希少金属（レアメタル）を含めた鉱物資源・エネルギーや食料の生産地を有している。また、グローバルな製造・輸出拠点を担う世界経済の一翼として台頭しており、日本企業の進出が顕著となっている。さらに、「法の支配」が確立され、ほぼ全ての国で民主主義が根づいており、国際社会における発言力を大きく高めている。

中南米地域は、約178万人に上る日系人が在住しているなど、日本との人的・歴史的な絆が深い。また、アジア最大の対中南米投資国として長年培われた経済的結びつきもあり、日本と中南米は伝統的に友好関係を維持している。2013年には、こうした友好関係を更なる高みに引き上げるべく、4月下旬から5月上旬にかけて岸田外務大臣がメキシコ、ペルー及びパナマを訪問した。「中南米と共に新たな航海へ」と題する対中南米政策スピーチも実施し、日本の対中南米外交の柱として、①日本と中南米が共に発展するための協力関係の構築（経済関係の強化）や②ルー

ルに基づく、より良い国際社会の構築に向けた連携の強化（国際場裏での連携）を掲げた。また、9月には岸田外務大臣がブラジル、アルゼンチンを訪問した。ブラジルでは、外相会談を行ったほか、日系議員や日系団体、日系企業との懇談などを行った。

経済関係の強化については、EPA、投資協定などの法的枠組みの構築や、このような枠組みに基づく相手国政府との協議などを通じて、現地で事業を展開する日系企業にとっての良好なビジネス環境の整備に努めている。また、中南米諸国では経済成長に伴い、都市交通やエネルギー等のインフラ需要の拡大が見込まれることから、日本の技術を活用した開発支援を推進している。このほか、資源や食料に富んだ国々との協力関係の深化を通じ、日本への資源や食料の安定供給の確保に努めている。

国際場裏での連携促進については、持続的経済成長、環境・気候変動問題、核軍縮・不拡散、国連安保理改革など国際社会が直面する課題に共に取り組みつつ、太平洋同盟などの地域共同体との連携と対話を強化している。また、活発な要人往来や政策協議の実施などを通じて、中南米諸国との連携や協調を図っている。

各論

1 中南米諸国との関係強化と協力

(1) 経済関係の強化

中南米地域は、世界有数の経済規模を有するブラジル（世界第7位）やメキシコ（世界第14位）、コロンビア、ペルー、チリ、パナマなどの成長著しい太平洋沿岸国やアルゼンチン、ボリビアなどの鉱物・食料資源の豊富な国々を擁している。その経済的潜在力には世界的な関心が集まっている。

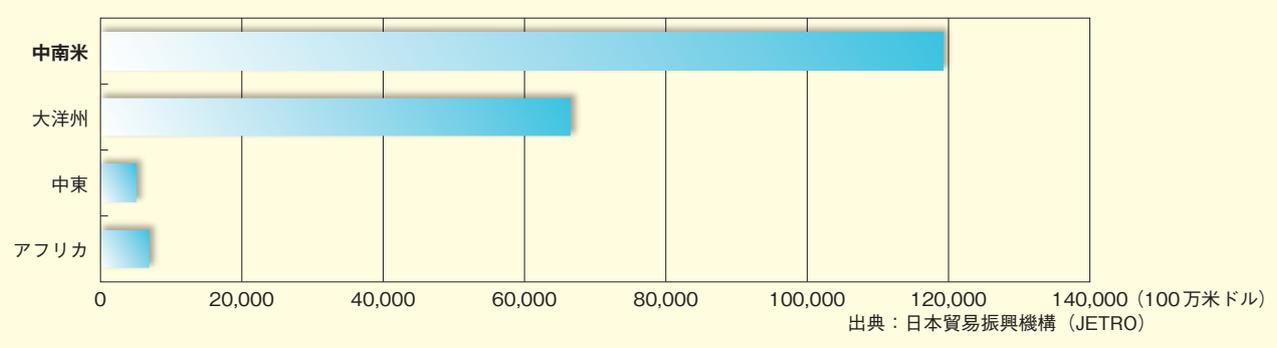
中南米地域は、過去10年は概ね4~6%の安定的な経済成長を維持しており、日・中南米貿易額は過去10年間で倍増している。日

本から中南米への進出企業数は2012年には前年比で267社増加している。

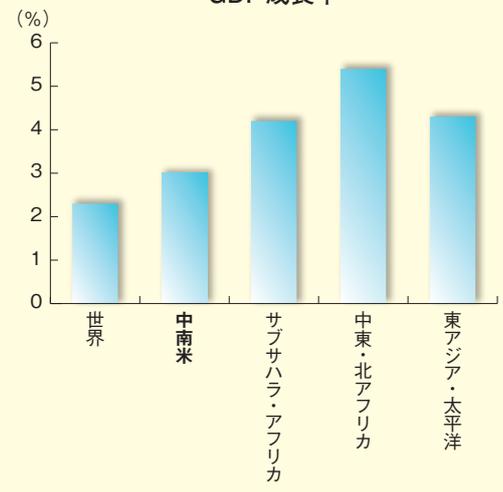
日本は、中南米各国を、共に成長する経済パートナーとして重視し、官民一体となって、日・中南米間の貿易・投資関係の推進や円滑化に取り組んでいる。日本政府は、貿易促進及び進出企業のビジネス環境整備に資するEPA、投資協定などの法的枠組みの構築促進やこのような枠組みに基づく協議を通じ、日本企業の進出の促進など、経済関係の

経済指標比較

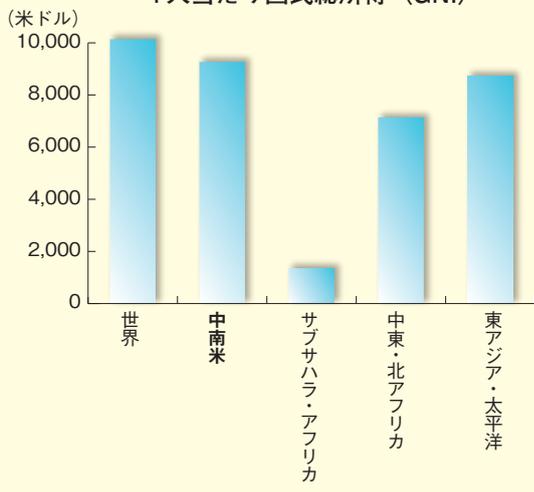
日本の対外直接投資残高（2012年末）



GDP成長率



1人当たり国民総所得（GNI）



出典：世界銀行ホームページ（2012年の数値）

強化を図っている。2013年は、日・コロンビアEPA交渉（5月（於：カリ（コロンビア））、10月（於：東京））、日・ウルグアイ投資協定交渉（2013年に5回実施）において

具体的な進展が見られた。また、8月には、日・メキシコEPAに基づくビジネス環境整備委員会を開催した。

(2) 中南米諸国の安定的な発展のための貢献

中南米諸国の安定的な発展のため、日本は、持続的成長と政治的安定が、中南米地域の課題であるとの認識から、中南米各国が民主主義を堅持しながら貧困や社会格差是正に向けた適切な努力を行い、安定的に経済成長を遂げることを重視している。このような観点から、教育や保健・医療など生活水準の向上や、中南米各国の持続的な経済成長に資する再生可能エネルギー開発や産業インフラ整備等の分野において、ODAなどを通じた積極的な支援を行っている。さらに、アルゼンチン、チリ、ブラジル及びメキシコといった国との間では、他の開発途上国を支援するい

わゆる三角協力を進めている。

また、ハリケーンや地震などの自然災害に対し脆弱な中南米各国とは、防災面でも多くの協力を行ってきている。生物多様性にも富み、気候変動による自然災害の増大にも関心が高いことから、環境分野においても積極的に協力している。12月には、コスタリカと「温暖化防止に向けた二国間クレジット制度（JCM）」に署名した。民主主義の定着のための支援については、ホンジュラス大統領選挙（11月）に際し、米州機構への選挙監視要員を派遣した。

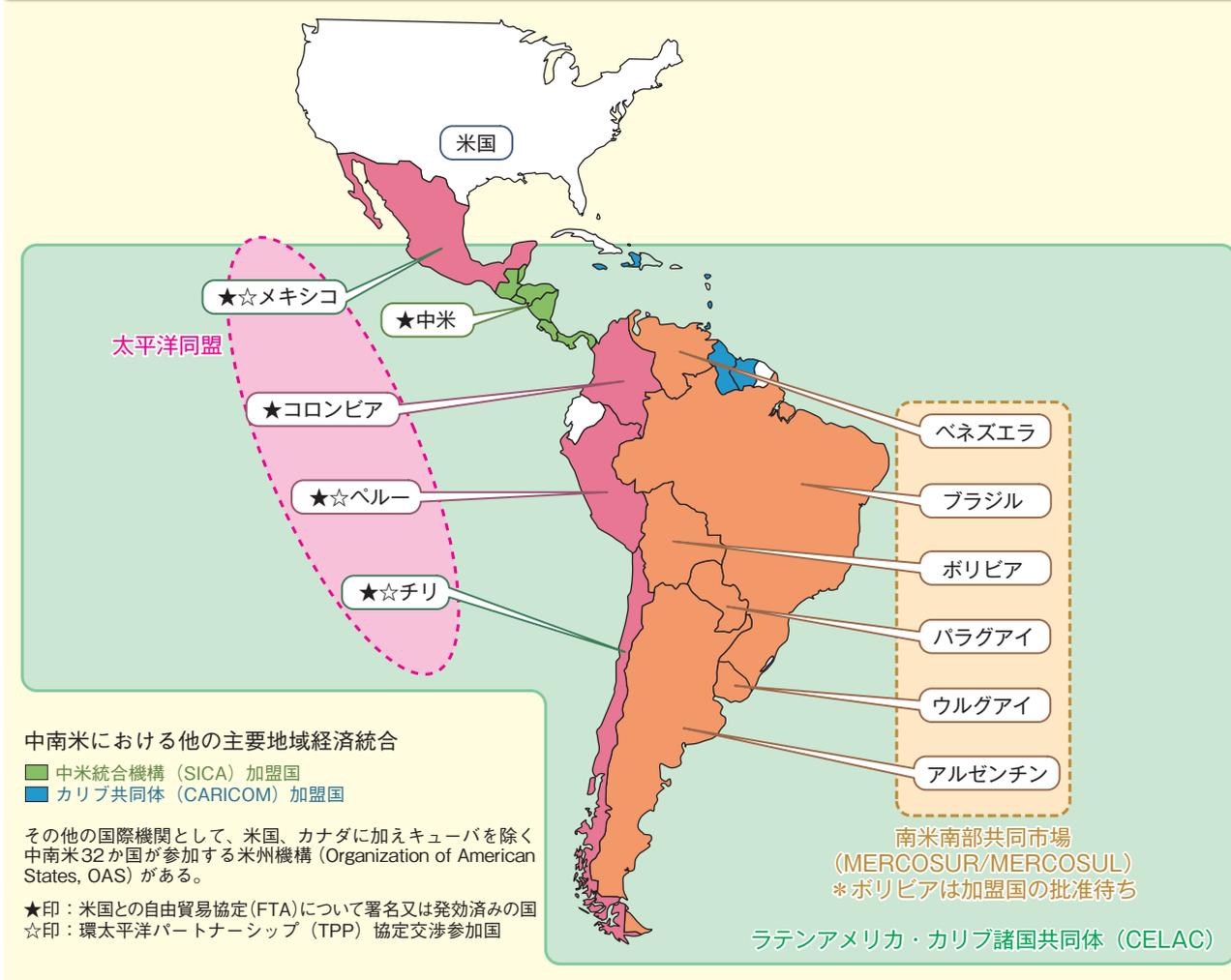
(3) 地域機構を通じた中南米諸国との協力

中南米地域では、様々な地域統合の試みが漸進的に進んでいる。日本は、地域や国際社会の諸課題に対する連携を強化すべく、太平洋同盟、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）、中米統合機構（SICA）、カリブ共同体（CARICOM）、南米諸国連合（UNASUR）、南米南部共同市場（メルコスール）、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）やイベロアメリカ・サミットといった地域機構との連携を強化している。

9月には、第1回日・CELAC外相会合、第3回日・カリコム外相会合を実施し、防災や

軍縮・不拡散などの分野における協力を確認した。1月には、開放経済とアジアとの接近を掲げる太平洋同盟にアジアで初めてオブザーバー参加した。また、7月には、南米最大の経済統合体であるメルコスール共同市場審議会（外相会合）に参加し、10月には、イベロアメリカ・サミットにオブザーバー参加した。このほか、第16回日本・中米「対話と協力」フォーラム（7月）、第16回日・カリブ共同体事務レベル協議（7月）を実施しており、今後ともこれら地域機構との連携を強化していく。

地域統合の動向



2 中南米地域情勢

(1) 中南米地域政治情勢

2013年には、エクアドル、パラグアイ、ベネズエラ、ホンジュラス、チリの5か国で大統領選挙が行われた。ベネズエラでは、チャベス大統領逝去に伴い、大統領選挙が実施され、マドゥーロ大統領による新政権が発足した。チリでは、12月の大統領選挙・決選投票を経て、野党候補のバチェレ元大統領が選出された。カリブ地域については、バルバドスで総選挙を経て首相が再任され、グレナダでは総選挙で勝利した野党のミッチェル新国民党党首が新首相に就任した。

また、地域統合機構においても、2012年に



コリア・エクアドル大統領の就任式に出席する若林外務大臣政務官 (右) (5月24日、エクアドル・キト)

引き続き大きな動きが見られた。加盟国間の経済統合深化やアジア太平洋地域との関係強化などを謳った太平洋同盟（加盟国：コロンビア、チリ、メキシコ、ペルー）は、9月に貿易品目92%の関税を即時撤廃（加盟国間の協定発効時）することについて原則合意した。

コスタリカが同同盟への参加手続を開始したほか、1月には日本がアジア初のオブザーバー参加国となった（2013年末現在、米国や中国を始め25か国がオブザーバー参加）。また、2011年に創設されたCELACは、1月に初の首脳会合及びEU・CELAC首脳会合を実施した。

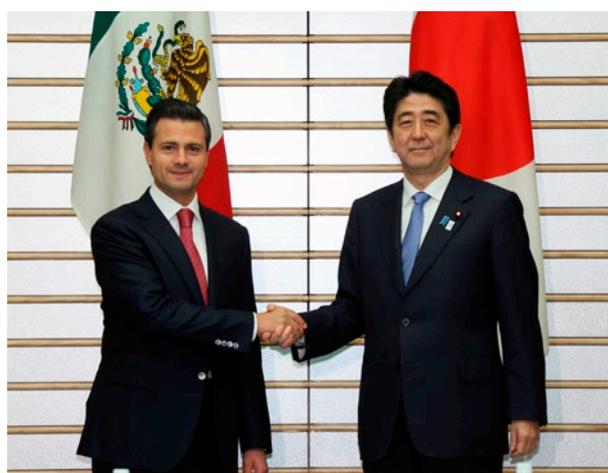
(2) 中南米地域経済情勢

2013年、世界経済が先進国を中心に回復の兆しを見せる中、13%の成長率を記録する見込みのパラグアイを筆頭に、パナマ、ボリビア、ペルーが5%以上の高成長を記録した。中南米地域全体としても2.6%の安定的な経済成長を維持した。依然として貧富の格差は大きいものの、1人当たりGDPは、開発途上地域としては比較的高い1.2万米ドルの水準であった。比較的低い失業率（6.3%）や安定的な経済成長により、中間層の拡大と貧困層の漸次縮小が進んでいる。

中南米地域最大の経済規模を擁するブラジルの成長率は、2.4%と、中南米諸国の平均値（2.6%）より低くなる見込みである。しかし、2014年のFIFAワールドカップ、2016年のリオデジャネイロ夏季オリンピック・パラリンピックを控えており、今後、インフラを中心とする内需拡大と経済活性化が見込まれる。

メキシコは米州市場へのゲートウェイでもある。自動車関連分野を中心に、日本を始め世界各国から企業進出が相次いでいる。また、ペニャ・ニエト政権は、財政やエネルギーなどの長年の諸課題についての改革に精力的に取り組んでおり、国内経済の活性化や海外からの投資拡大を目指している。

経済連携については、メキシコ、チリ及びペルーはTPP協定の交渉参加国となっている。また、治安の顕著な改善を背景に安定した投資環境を備えるようになったコロンビア



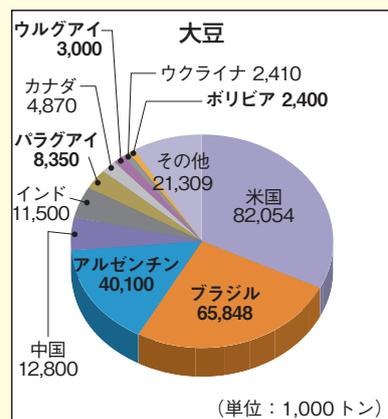
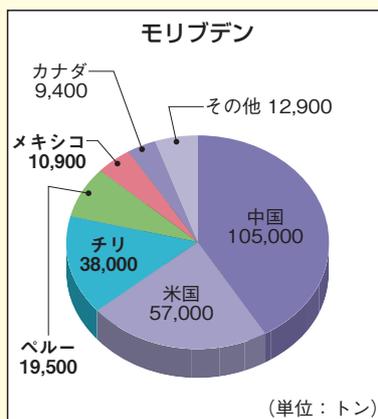
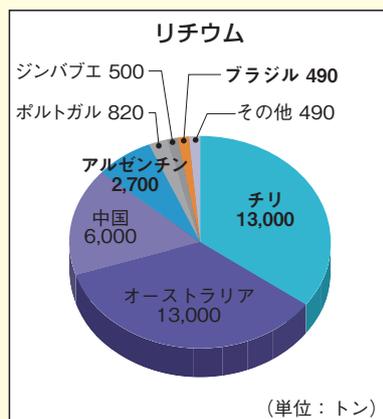
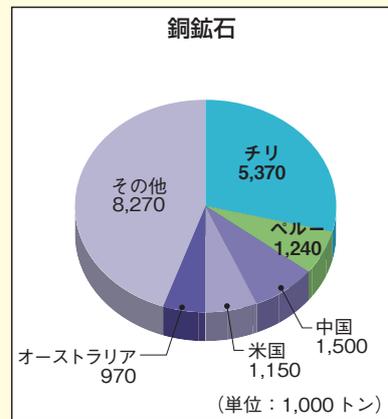
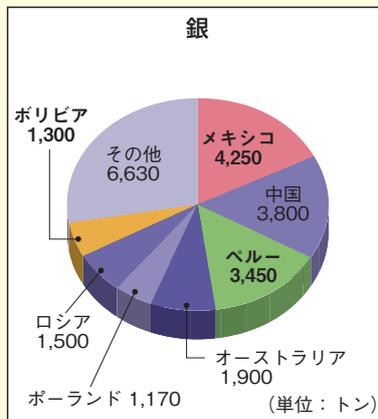
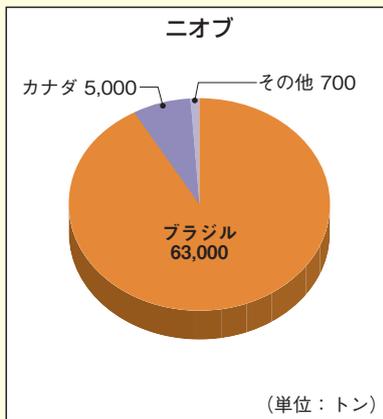
ペニャ・ニエト・メキシコ大統領との会談に臨む安倍総理大臣（右）
（4月8日、東京 写真提供：内閣広報室）

については、メキシコやチリに続き、OECDへの加盟審査が開始された。一方で、一部南米諸国においては、引き続き保護主義的傾向が見られる。日本は、米国及びEUと共に、アルゼンチンの各種産品に対する輸入制限措置に対し、WTOでのパネル設置を行った。

中南米地域は、世界でも有数の食料供給地域であるとともに重要資源の供給地である。銀、銅、亜鉛、鉄鉱石、石油などの重要資源や、電気自動車などの電池用として今後大幅な需要増が見込まれるリチウムを始めとする希少金属（レアメタル）の主要産地でもある。近年においては、シェール・ガスの主要埋蔵地としてアルゼンチン（埋蔵推定量世界第2位）、メキシコ（同第4位）にも注目が集まっている。一次産品価格の変動の影響や一部の国における資源の国家管理強化といった懸念材料はあるものの、中南米諸国の持つ潜在力

は高い。また、パナマ運河は2015年の拡張の要衝であり続けることが見込まれている。工事完了を予定しており、引き続き世界物流

2013年中南米諸国の資源・エネルギー・食料生産量（括弧内は世界における順位）



出典：米国地質調査所 (USGS)、国連食糧農業機関 (FAO) 等

2013年の主な出来事（各国・地域別）

メキシコ（ペニャ大統領）

- ・ペニャ・ニエト大統領の訪日、共同声明署名（4月）
- ・岸田外務大臣の訪問、対中南米政策スピーチ発表（4月）
- ・熱帯性暴風雨イングリッド及びマヌエルによる洪水・土砂崩れ等の被害（9月）
- ・日メキシコ交流年（支倉常長使節団出帆・メキシコ上陸400周年（2013年及び2014年））

キューバ（ラウル・カストロ国家評議会議長）

- ・森元総理大臣の訪問（5月）
- ・ロドリゲス・キューバ外相訪日（11月）

CARICOM諸国

- ・グレナダ：総選挙実施。野党・新国民党が勝利、ミッチェル首相が就任（2月）
- ・バルバドス：総選挙実施。与党・民主労働党が辛勝。ステュワート首相が続投（2月）
- ・第16回日・カリコム事務レベル協議（於：ガイアナ）（7月）
- ・第3回日・カリコム外相会合（於：ニューヨーク）（9月）
- ・ジャマイカ：シンブソン＝ミラー首相の訪日、共同声明及び技術協力協定署名（11月）

中米

- ・岸田外務大臣のパナマ訪問（5月）
- ・サントス・ニカラグア外相訪日（6月）
- ・第16回日本・中米「対話と協力」フォーラム開催（於：東京）（7月）
- ・対コスタリカ円借款・グアナカステ地熱開発セクターローン署名（11月）
- ・コスタリカと二国間クレジットの合意文書署名（12月）
- ・ホンジュラス大統領選挙、エルナンデス氏の当選（11月）

ドミニカ共和国（メディーナ大統領）

- ・ドミニカ共和国に対する中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力署名（3月）

エクアドル（コレア大統領）

- ・大統領選挙実施、コレア氏が続投（2月）
- ・大統領就任式（若林外務大臣政務官（特派大使）の出席、新政権誕生（5月）

ベネズエラ（マドゥローロ大統領）

- ・チャベス大統領逝去（3月）、大統領再選挙の実施。マドゥローロ与党候補（大統領代行）が当選（4月）

コロンビア（サントス大統領）

- ・日・コロンビアEPA交渉第2回会合（於：カリ（コロンビア））（5月）
- ・若林外務大臣政務官による太平洋同盟首脳会合及び閣僚会合（於：カリ（コロンビア））の出席（5月）
- ・日・コロンビアEPA交渉第3回会合（於：東京）（10月）

ブラジル（ルセーフ大統領）

- ・岸田外務大臣の訪問（9月）
- ・外交・公用旅券相互査証免除措置署名（9月）
- ・安倍総理大臣とルセーフ大統領による首脳会談（於：ロシア、9月）

ペルー（ウマラ大統領）

- ・岸田外務大臣の訪問（4月末～5月）
- ・外交関係樹立140周年記念式典開催（8月）
- ・安倍総理大臣とウマラ大統領による首脳会談（於：ロシア、10月）

ボリビア（モラレス大統領）

- ・チャケワンカ外相の訪日、キヌア展参列（5月）

チリ（ピニェラ大統領）

- ・ALMA望遠鏡開所式（3月）
- ・南三陸町へのモアイ像寄贈式（5月）
- ・彬子女王殿下のチリ御訪問（9月）
- ・東大フォーラム（於：カトリカ大学、チリ大学）（11月）
- ・大統領選挙実施（11月）、決選投票により野党候補バチェレ氏が再選（12月）

パラグアイ（カルテス大統領）

- ・大統領選挙実施、カルテス氏当選により新政権誕生（4月）
- ・大統領就任式、若林外務大臣政務官（特派大使）の出席（8月）

ウルグアイ（ムヒカ大統領）

- ・アルマグロ外相の訪日（水銀条約外交会議出席）（10月）
- ・日・ウルグアイ投資協定交渉（2013年中に5回の交渉会合を実施）

アルゼンチン（フェルナンデス大統領）

- ・IOC総会がアルゼンチン・ブエノスアイレスで開催、安倍総理大臣、岸田外務大臣等の出席（9月）
- ・安倍総理大臣とフェルナンデス大統領による首脳会談（於：ロシア、9月）
- ・フェルナンデス大統領の手術・療養（10月～11月）



パナマ運河を視察する岸田外務大臣（5月2日、パナマ）



フィゲイredo・ブラジル外相と会談する岸田外務大臣（9月2日、ブラジル・ブラジリア）

Column

日メキシコ交流年

1613年10月、仙台藩主伊達政宗の命を受け、支倉常長を大使とする約180人が、太平洋の大海原を越えたメキシコ（当時スペイン領ヌエバ・エスパーニャ）に向け出帆しました。

支倉使節団の主たる目的は、日本とメキシコとの直接の通商関係を樹立することにあります。その2年前の慶長三陸大地震・大津波からの復興事業の一環でもあったともいわれています。

日本からメキシコまで当時は3か月もの月日を費やし、1614年1月、当時ヌエバ・エスパーニャの最大の港であったアカプルコ港に到着しました。同年3月にはメキシコ市に到着し、ヌエバ・エスパーニャ副王との会談を果たしました。支倉使節団は、その後スペイン、ローマに向かい、メキシコとの貿易実現を目指します。

支倉使節団は結局目的を果たせませんでした。日本で建造された帆船で最初に太平洋を往復した彼らの冒険は、日本外交に新たな地平を切り拓くものでした。

それから400年後の2013年4月、メキシコのペニャ・ニエト大統領が日本政府の招待を受け訪日し、天皇皇后両陛下との御会見や宮中午餐のほか、安倍総理大臣との首脳会談が行われました。安倍総理大臣とペニャ・ニエト大統領は、「21世紀における日メキシコ戦略的グローバル・パートナーシップ強化のための共通ビジョン及び行動計画」と題する共同声明に署名し、支倉使節団の日本出帆・メキシコ到着の意義を踏まえ、2013年及び2014年を「日メキシコ交流年」としました。現在、両国では「日メキシコ交流年」を記念する様々な事業が展開されています。

ペニャ・ニエト大統領訪日の直後には、岸田外務大臣がメキシコを訪問しました。「日メキシコ交流年」事業の幕開けとなるこの訪問で、岸田外務大臣は、メキシコは日本の対中南米政策の戦略的拠点であるとの認識の下、「中南米と共に新たな航海へ」と題する対中南米政策に関するスピーチを、支倉使節団の史実を交えながら行いました。

17世紀当時、日本がメキシコの地政学的重要性を認識していたことは注目に値します。支倉使節団の追い求めたメキシコとの貿易を通じた関係強化は、400年後の今日、日メキシコ経済連携協定（EPA）により実現しますます発展し続けています。



日メキシコ交流年 ロゴマーク



宮中午餐の様子（4月8日 写真提供：宮内庁）



外相会談における岸田外務大臣（右）とミード外相（4月29日）


 Column

モアイがつなぐ「絆」^{きずな} ～南三陸町唯一の高校として～

宮城県南三陸町では、1960年にチリ地震による津波被害を受けたことから、1990年代にチリとの交流が活発化しました。同町に設置されたモアイ像が東日本大震災で倒壊してしまい、チリ人企業家が日本支援のために組織した委員会が中心となって2013年にチリ・イースター島から新たなモアイ像が贈られました。志津川高校は、モアイを地域活性化のシンボルとしたプロジェクトや、2010年のチリ地震で被災したチリの高校との交流を通じ、チリとの交流に積極的に取り組んでいます。

志津川高校では、国際交流基金と在チリ日本国大使館及びチリの復興団体「挑戦、立ち上ろうチリ」の共催による文化交流プロジェクトとして、コンスティトゥション市のガブリエラ・ミストラル校と被災体験に基づく創作詩を交換する準備を2012年秋から進めてきました。創作した詩に基づく歌を2013年2月にチリ、3月に南三陸町の追悼式で披露することができました。また、チリから贈られたモアイ像の展示イベントが3月に東京で、5月に大阪で開催され、情報ビジネス科の生徒が地域活性化を目指した取組である「南三陸モアイ化計画」をプレゼンテーションする機会に恵まれました。さらに、チリ人企業家のロベルト・デアンドラカ氏を委員長とするエスペランサ委員会の招待により、3月には19日間のチリ短期研修が実現し、生徒3人と引率教員1人が日本から17,000km離れたチリ本土と本土から3,700km離れたイースター島を訪れました。

世界遺産であるイースター島では、門外不出の石を用いて、無償でモアイ像の制作を申し出た最長老の彫刻家マヌエル・トゥキ氏に直接感謝の気持ちを伝えることができました。5月には南三陸町でモアイ像贈呈記念式典・記念講演会が行われ、7月には在チリ日本国大使館から村上大使が来町され、その際本校にも来校いただきました。11月には、9月にイースター島を御訪問され、島民から東北復興への思いや南三陸町とのつながりをお聞きになった彬子女王殿下が来町されました。

南三陸町とチリの交流は今後ますます活発になると思われます。本校はこれまでの沢山の支援に感謝し、南三陸町唯一の高校としての使命をしっかりと果たしていきます。



アフ・トンガリキの15体のモアイ像をバックに（イースター島にて）



宮城県志津川高等学校 教頭 三浦 浩